

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	1	事業名	令和5年度中島村価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	事業期間	R5.6	～	R6.3
-------	---	-----	--------------------------------	------	------	---	------

事業実績額

10,140,000 円

事業実施所管

保健福祉課

事業の概要	目的	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰が続く中で、低所得の方々の生活を守るため低所得世帯に対し支援を実施する	指標		支援率	説明
	対象	低所得世帯（338世帯）		計画値	100%	支援率 【実績値/該当338世帯】
	経費内容	給付金：338世帯*30千円＝10,140千円		実績値	100%	
事業実施状況	【事業実績】 ・R5年度分の住民税非課税世帯：338世帯×30,000円＝10,140,000円		【事業の評価・効果検証】 コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰が続く中で、低所得の方々の生活を守るため支援を実施することができた。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	2	事業名	令和5年度中島村価格高騰緊急支援給付金（事務費）	事業期間	R5.6	～	R6.3
-------	---	-----	--------------------------	------	------	---	------

事業実績額

2,254,871 円

事業実施所管

保健福祉課

事業の概要	目的	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰が続く中で、低所得の方々の生活を守るため低所得世帯に対し支援を実施する	指標		支援率	説明
	対象	低所得世帯（338世帯）		計画値	100%	支援率 【実績値/該当338世帯】
	経費内容	低所得世帯への給付に係る事務費		実績値	100%	
事業実施状況	【事業実績】 ・会計年度任用職員人件費：121,398円 ※雇用保険料については一部個人負担あり ・職員超過勤務手当：286,212円 ・通信運搬費：76,261円 ・委託料：1,771,000円 合計：2,254,871円		【事業の評価・効果検証】 コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰が続く中で、低所得の方々の生活を守るため支援を実施することができた。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	7	事業名	エネルギー・食料品等価格高騰支援対策事業	事業期間	R5. 6	～	R5. 10
-------	---	-----	----------------------	------	-------	---	--------

事業実績額

25,757,167 円

事業実施所管

企画振興課

事業の概要	目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている村民の生活を支援	指標		使用率	説明
	対象	村民		計画値	100%	換金率（使用率）
				実績値	99.0%	
事業実施状況	経費内容	商品券	【事業の評価・効果検証】 物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける村民の生活を支援するため、一人あたり5,000円の商品券を配布し、村内の協力事業所を取扱店とし実施した。 今回で商品券事業は5回目となるが、4回目（98.6%）を除き初回から今回まで99%以上の使用率であった。残りの1%は金額に換算すると242,500円、人数に換算すると48.5名となる。このうち、出稼ぎ等で村内に住んおらず配布できなかった人数が18名であり、配布した村民の約30名のみが使用していなかったことになる。			
	【事業実績】 ・商品券額：交付対象4,822人×5,000円＝24,110,000円 うち使用額23,867,500円（確定額） ・商品券・ポスター・チラシ委託料：704,165円 ・対象者一覧・ラベル作成委託料：269,500円 ・封筒等消耗品費：52,396円 ・役務費（商品券等郵送料）：863,606円 合計：実績額25,757,167円		備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	8	事業名	デマンド燃料費支援事業	事業期間	R5. 4	～	R6. 3
-------	---	-----	-------------	------	-------	---	-------

事業実績額

241, 987 円

事業実施所管

住民生活課

事業の概要	目的	コロナ禍における原油価格高騰に伴う対応事業として、燃料費上昇に伴い厳しい運営状況にあるデマンド事業への燃料費支援を図る	指標		助成率	説明
	対象	中島交通システム協同組合		計画値	100%	助成率 【実績値/該当1事業所への燃料費支援必要額(上限336千円)】
	経費内容	給付金		実績値	72. 0%	
事業実施状況	【事業実績】 ・軽油4～9月 10円（平均見込140円-基準130円）×1, 400L×6ヶ月＝84, 000円の見込みに対して101, 066円の実績 ・軽油10～3月 30円（平均見込160円-基準130円）×1, 400L×6ヶ月＝252, 000円の見込みに対して140, 921円の実績 ・実績額合計 241, 987円		【事業の評価・効果検証】 コロナ禍における原油価格高騰に伴う対応事業として、燃料費上昇に伴い厳しい運営状況にあるデマンド事業への燃料費支援を行うことで負担の軽減が軽減された。燃料費の上昇率が見込に対して低くとどまったため、72%の実績値となった。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	9	事業名	防犯灯電気料高騰支援補助金	事業期間	R5. 6	～	R6. 3
-------	---	-----	---------------	------	-------	---	-------

事業実績額

116, 186 円

事業実施所管

住民生活課

事業の概要	目的	行政区自治会管理の防犯灯電気料については、その一部を村が補助しているが、コロナ禍における燃料費等の高騰に伴う電気料金の上昇により、行政区活動等に支障が及んでいることから当該上昇分の支援対応事業を行う。	指標		助成率	説明
	対象	行政区管理防犯灯 601灯		計画値	100%	助成率 【実績値/11行政区への燃料費支援必要額(上限235千円)】
	経費内容	燃料価格高騰前（R1～R3）の防犯灯電気料と直近の電気料及び今後の上昇込み値の差額を支給（令和5年度の電気料：電気料改定により上昇した令和5年6月から令和6年3月までの10ヵ月分）		実績値	49.4%	
事業実施状況	【事業実績】 390円（R5.6～R6.3上昇見込計）×601灯≒235千円の見込みに対して116,186円の実績		【事業の評価・効果検証】 行政区自治会管理の防犯灯電気料については、その一部を村が補助しているが、コロナ禍における燃料費等の高騰に伴う電気料金の上昇により、行政区活動等に支障が及んでいることから当該上昇分を支援し、負担が軽減された。電気料の上昇率が見込に対して低くとどまったため、49.4%の実績値となった。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	10	事業名	令和5年度農業集落排水処理事業電気料金高騰対策補助金	事業期間	R5. 9	～	R6. 3
-------	----	-----	----------------------------	------	-------	---	-------

事業実績額

733, 000 円

事業実施所管

建設課

事業の概要	目的	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける農業集落排水処理事業の負担軽減のため、電気料金価格高騰相当分に対する支援事業を行う。	指標		支援率	説明
	対象	農業集落排水処理施設及びポンプ場（直接住民の用に供する施設）		計画値	100%	支援率 【R2～R4の電気料金平均額/R5電気料金実績額-補助額】
	経費内容	農業集落排水処理施設及びポンプ場における電気料金高騰相当分		実績値	100%	
事業実施状況	【事業実績】 R5電気料金見込額とR2～R4電気料金平均額の差額（税抜き額） 11,749千円-10,942千円＝807千円（税込み） 807千円÷1.1＝733千円（税抜き）		【事業の評価・効果検証】 電気料金価格高騰相当分に対する支援事業を行うことにより、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける農業集落排水処理事業の負担が軽減された。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	11	事業名	公共施設の電気料金高騰対策 (教育施設)	事業期間	R5. 9	～	R6. 3
-------	----	-----	-------------------------	------	-------	---	-------

事業実績額

699, 834 円

事業実施所管

学校教育課

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公立学校において、過度な節電により学習環境が損なわれないよう電気料金の物価高騰見込分に地方創生臨時交付金を充当する。	指標		支援率	説明
	対象	中島村立 中島幼稚園、滑津小学校、吉子川小学校、中島中学校		計画値	100%	支援率 【R3光熱水費決算額/R5光熱水費決算額-高騰分支援額】
	経費内容	電気料金高騰分		実績値	72.0%	
事業実施状況	【事業実績】 令和5年度決算見込額（光熱水費）6,300,599円・・・(1) 令和3年度決算額（光熱水費）5,329,149円・・・(2) (1)-(2)=971,450円・・・増加分見込みに対して 699,834円の実績額		【事業の評価・効果検証】 新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公立学校において、過度な節電により学習環境が損なわれないよう、電気料金の物価高騰見込分を支援することで、必要な学習環境が確保された。電気料の上昇率が見込に対して低くとどまったため、72.0%の実績値となった。			
			備考			

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	12	事業名	公共施設の電気料金高騰対策 (給食センター)	事業期間	R5. 9	～	R6. 3
-------	----	-----	---------------------------	------	-------	---	-------

事業実績額

2, 371, 210 円

事業実施所管

学校教育課

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食センターにおいて、過度な節電により十分な調理時間が損なわれないよう電気料金の物価高騰見込分に地方創生臨時交付金を充当する	指標		支援率	説明
	対象	中島村学校給食センター		計画値	100%	支援率 【R3光熱水費決算額/R5光熱水費決算額-高騰分支援額】
	経費内容	電気料金高騰分		実績値	68.8%	
事業実施状況	【事業実績】 令和5年度決算見込額（光熱水費）9,901,741円・・・(1) 令和3年度割出決算額（光熱水費）7,530,531円・・・(2) (1)-(2)=2,371,210円・・・増加分増加分見込みに対して1,631,551円の実績額		【事業の評価・効果検証】 新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食センターにおいて、過度な節電により十分な調理時間が損なわれないよう、電気料金の物価高騰見込分を支援することで、必要な調理体制が確保された。電気料の上昇率が見込に対して低くとどまったため、68.8%の実績値となった。			
			備考			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	1	事業名	令和5年度中島村住民税非課税世帯生活支援給付金 【物価高騰対策給付金】	事業期間	R6.1	～	R6.3
-------	---	-----	--	------	------	---	------

事業実績額

27,421,003 円

事業実施所管

保健福祉課

事業の概要	目的	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する	指標		支援率	説明
	対象	R 5 年度分の住民税非課税世帯 (362世帯)		計画値	100%	支援率 【実績値/該当380世帯】
	経費内容	低所得世帯への給付金及び事務費		実績値	95. 2%	
事業実施状況	【事業実績】 ・ 給付金額：R 5 年度分の住民税非課税世帯 362世帯×70, 000円＝25, 340, 000円 ・ 事務費 会計年度任用職員人件費：286, 860円 ※雇用保険料については一部個人負担あり 通信運搬費：34, 143円 委託料：1, 760, 000円 合計：2, 081, 003円		【事業の評価・効果検証】 物価高騰が続く中で、低所得の方々の生活を守るため支援を実施することができた。未達の4. 2%分は受取しない旨の申し出等による。			
			備考			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】

事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No.	10	事業名	物価高騰対応重点支援事業	事業期間	R5. 12	～	R6. 3
-------	----	-----	--------------	------	--------	---	-------

事業実績額

25, 789, 697 円

事業実施所管

企画振興課

事業の概要	目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている村民の生活を支援	指標		使用率	説明
	対象	村民		計画値	100%	換金率（使用率）
				実績値	99. 0%	
経費内容	商品券		【事業の評価・効果検証】 物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける村民の生活を支援するため、一人あたり5,000円の商品券を配布し、村内の協力事業所を取扱店とし実施した。 今回で商品券事業は6回目となるが、4回目（98.6%）を除き初回から今回まで99%以上の使用率であった。残りの1%は金額に換算すると232,500円、人数に換算すると46.5名となる。このうち、出稼ぎ等で村内に住んおらず配布できなかった人数が9名であり、配布した村民の約37名のみが使用していなかったことになる。			
事業実施状況	【事業実績】 ・商品券額：交付対象4,828人×5,000円＝24,140,000円 うち使用額23,907,500円（確定額） ・商品券・ポスター・チラシ委託料：685,300円 ・対象者一覧・ラベル作成委託料：269,500円 ・封筒等消耗品費：50,196円 ・役務費（商品券等郵送料）：877,201円 合計：実績額25,789,697円		備考			